

## Ⅱ 事業別経営状況

### 1 上水道事業（法適用）

#### （1）業務概況（末端給水事業）

平成 26 年度末における給水人口は、1,697,506 人で前年度末と比べ 3,562 人（0.2%）増加している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は 36 団体（対前年度比±0）で、普及率は前年度末より 0.5 ポイント上がり 90.1%となった。

年間総配水量は、対前年度比 0.0%（13 千 $\text{m}^3$ ）とわずかに減少して 209,553 千 $\text{m}^3$ となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 179,850 千 $\text{m}^3$ と前年度に比べ、26 千 $\text{m}^3$ （0.0%）の減少となった。

平成 26 年度中に実質料金改定を実施した事業は 1 事業で、10  $\text{m}^3$ 当たり家庭用料金平均は 1,898 円であり、前年度（1,848 円）に比べ 50 円（2.7%）増加している。

職員数は、末端給水事業全体で 651 人となり前年度より 12 人（1.8%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が 563 人で 12 人の減少、資本勘定職員については 88 人で増減はなかった。

#### （2）経営状況

##### ア 経常損益及び純損益

平成 26 年度経常損益は、経常収益が 530 億 4,718 万円（対前年度比 48 億 2,623 万円、10.0%の増）、経常費用が 459 億 9,764 万円（対前年度比 38 億 8,784 万円、9.2%の増）で差し引き 70 億 4,954 万円（対前年度比 9 億 3,839 万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 34 事業で、その額は 73 億 2,501 万円（前年度に比べ 1 事業の減、8 億 6,096 万円の増）、経常損失を生じた事業数は 5 事業で、その額は 2 億 7,547 万円（前年度に比べ 1 事業の増、7,743 万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 40 億 3,147 万円の黒字となり、前年度に比べ 15 億 8,292 万円（28.2%）増加している。

純利益を計上した事業は 30 事業で、その額は、50 億 158 万円（前年度に比べ 5 事業の減、15 億 3,688 万円の減）、純損失の生じた事業数は 9 事業で、その額は 9 億 7,011 万円（前年度に比べ 5 事業の増、4,604 万円の増）となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しによる減価償却費の増加が主な要因である。

##### イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度と同じく 5 事業で、その額は、38 億 1,634 万円で、前年度に比べ 15 億 3,772 万円、28.7%減少している。これについても、地方公営企業会計基準の見直しによる影響が主な要因となっている。

##### ウ 資本的収支

資本的支出は、280 億 767 万円（対前年度比 46 億 1,386 万円、14.1%の減）となっている。これに対する財源としては、企業債等の外部資金が全体の 12.8%を占め、残りを損益勘定留保資金等の内部資金で補っている。

### (3) 問題点と今後の課題

ア 平成 26 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にある。公営企業会計基準の見直しの影響で前年度に比べ営業収支比率及び累積欠損金比率については共に減少しているが、一部の団体においては経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、累積欠損金については、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復したことと公営企業会計基準の見直しの影響により減少したが、引き続き今後の企業経営をさらに圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 5 億 5,073 万円、13.0%減少し、36 億 9,750 万円（うち基準外繰入金 11 億 5,431 万円）という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFI の活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)			
								23/22	24/23	25/24	26/25
事業数		38	39	39	39	39	0	2.6	-	-	-
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	-	-	-	-
末端供給事業		35	36	36	36	36	0	2.9	-	-	-
行政区域内人口	人	(714,522) 1,932,639	(710,492) 1,909,717	(703,362) 1,899,820	(699,562) 1,890,291	(683,802) 1,883,625	△ 15,760 △ 6,666	(△ 0.6) △ 1.2	(△ 1.0) △ 0.5	(△ 0.5) △ 0.5	(△ 2.3) △ 0.4
現在給水人口	"	(664,352) 1,720,591	(667,637) 1,707,397	(660,667) 1,697,061	(657,674) 1,693,944	(644,491) 1,697,506	△ 13,183 3,562	(0.5) △ 0.8	(△ 1.0) △ 0.6	(△ 0.5) △ 0.2	(△ 2.0) 0.2
普及率	%	89.0	89.4	89.3	89.6	90.1	0.5	0.4	△ 0.1	0.3	0.6
配水能力	m <sup>3</sup> /日	(196,830) 1,032,408	(196,830) 1,032,751	(196,830) 1,034,180	(196,830) 1,002,748	(196,830) 981,631	(0) △ 21,117	- 0.0	- 0.1	- △ 3.0	- △ 2.1
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	(54,737) 216,774	(53,776) 209,735	(53,640) 209,675	(53,696) 209,566	(52,979) 209,553	△ 717 △ 13	(△ 1.8) △ 3.2	(△ 0.3) 0.0	(0.1) △ 0.1	(△ 1.3) 0.0
年間総有収水量	"	(54,296) 191,259	(53,384) 170,806	(53,243) 179,734	(53,292) 179,876	(52,667) 179,850	△ 625 △ 26	(△ 1.7) △ 10.7	(△ 0.3) 5.2	(0.1) 0.1	(△ 1.2) 0.0
1人1日平均有収水量	ℓ	304.5	274.1	290.2	290.9	290.3	△ 0.6	△ 10.0	5.9	0.2	△ 0.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	593,901	574,616	574,452	574,154	574,118	△ 36	△ 3.2	0.0	△ 0.1	0.0
有収率	%	88.2	81.4	85.7	85.8	85.8	0.0	△ 7.7	5.3	0.1	-
施設利用率	"	57.5	55.6	55.5	57.3	58.5	1.2	△ 3.3	△ 0.2	3.2	2.1
10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,864	1,850	1,848	1,848	1,898	50	△ 0.8	△ 0.1	-	2.7
料金改定事業数		4	1	2	0	1	1	△ 75.0	100.0	△ 100.0	皆増
職員数	人	(37) 786	(39) 756	(35) 696	(35) 663	(34) 651	△ 1 △ 12	(5.4) △ 3.8	(△ 10.3) △ 7.9	- △ 4.7	(△ 2.9) △ 1.8
損益勘定職員	"	(37) 687	(39) 665	(35) 607	(35) 575	(34) 563	△ 1 △ 12	(5.4) △ 3.2	(△ 10.3) △ 8.7	- △ 5.3	(△ 2.9) △ 2.1
資本勘定職員	"	(0) 99	(0) 91	(0) 89	(0) 88	(0) 88	(0) 0	- △ 8.1	- △ 2.2	- △ 1.1	- -
職員1人当たり給水人口	"	2,504	2,568	2,796	2,946	3,015	69	2.6	8.9	5.4	2.3
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	278	257	296	313	319	6	△ 7.6	15.2	5.7	1.9
職員1人当たり給水収益	千円	57,674	53,409	62,303	66,056	67,712	1,656	△ 7.4	16.7	6.0	2.5

注:( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度	単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)				
									23/22	24/23	25/24	26/25	
総 収 益	千円		(5,021,736)	(5,031,462)	(4,969,204)	(4,936,997)	(6,495,486)	(1,558,489)	(0.2)	(△ 1.2)	(△ 0.6)	(31.6)	
		43,192,433	40,298,325	41,728,684	43,559,909	48,353,803	4,793,894	△ 6.7	3.5	4.4	11.0		
		経常収益	"	(5,021,723)	(5,031,458)	(4,965,704)	(4,933,509)	(6,476,474)	(1,542,965)	(0.2)	(△ 1.3)	(△ 0.6)	(31.3)
		43,086,650	39,056,249	41,598,657	43,287,445	46,570,701	3,283,256	△ 9.4	6.5	4.1	7.6		
		給水収益	"	(4,917,641)	(4,893,968)	(4,893,257)	(4,857,271)	(4,835,077)	△ 22,194	(△ 0.5)	(0.0)	(△ 0.7)	(△ 0.5)
39,621,735	35,517,106	37,817,646	37,982,002	38,121,954	139,952	△ 10.4	6.5	0.4	0.4				
他会計繰入	"	(31,753)	(33,649)	(21,085)	(6,250)	(4,975)	△ 1,275	(6.0)	(△ 37.3)	(△ 70.4)	(△ 20.4)		
1,652,091	2,100,034	1,765,403	1,740,055	1,450,324	△ 289,731	27.1	△ 15.9	△ 1.4	△ 16.7				
総 費 用	"	(4,799,483)	(4,894,101)	(4,700,839)	(4,551,414)	(6,041,778)	(1,490,364)	(2.0)	(△ 3.9)	(△ 3.2)	(32.7)		
39,008,515	40,378,750	38,147,349	38,331,104	44,776,038	6,444,934	3.5	△ 5.5	0.5	16.8				
経常費用	"	(4,799,483)	(4,776,603)	(4,700,836)	(4,551,410)	(6,019,608)	(1,468,198)	(△ 0.5)	(△ 1.6)	(△ 3.2)	(32.3)		
38,426,561	38,266,939	37,759,116	37,558,390	39,978,029	2,419,639	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.5	6.4				
職員給与費	"	(301,616)	(321,977)	(288,512)	(282,586)	(286,856)	(4,270)	(6.8)	(△ 10.4)	(△ 2.1)	(1.5)		
5,532,659	5,408,672	5,039,834	4,694,091	4,577,337	△ 116,754	△ 2.2	△ 6.8	△ 6.9	△ 2.5				
減価償却費	"	(2,272,710)	(2,245,595)	(2,262,003)	(2,251,639)	(3,810,455)	(1,558,816)	(△ 1.2)	(0.7)	(△ 0.5)	(69.2)		
14,095,478	14,207,742	14,296,883	14,522,496	16,336,348	1,813,852	0.8	0.6	1.6	12.5				
企業債利息	"	(960,541)	(898,876)	(535,656)	(718,772)	(639,355)	△ 79,417	(△ 6.4)	(△ 40.4)	(34.2)	(△ 11.0)		
4,165,962	4,006,694	4,084,386	3,416,142	3,126,572	△ 289,570	△ 3.8	1.9	△ 16.4	△ 8.5				
経常利益	"	(222,240)	(254,855)	(309,204)	(382,099)	(456,866)	(74,767)	(14.7)	(21.3)	(23.6)	(19.6)		
4,884,859	2,249,135	4,879,391	6,081,951	6,868,141	786,190	△ 54.0	116.9	24.6	12.9				
経常損失	"	(0)	(0)	(44,336)	(0)	(0)	(0)	-	皆増	(△ 100.0)	-		
224,770	1,459,825	1,039,850	352,896	275,469	△ 77,427	549.5	△ 28.8	△ 66.1	△ 21.9				
純利益	"	(222,253)	(227,234)	(312,701)	(385,583)	(453,708)	(68,125)	(2.2)	(37.6)	(23.3)	(17.7)		
4,409,320	1,826,124	4,621,377	6,152,878	4,547,875	△ 1,605,003	△ 58.6	153.1	33.1	△ 26.1				
純損失	"	(0)	(89,873)	(44,336)	(0)	(0)	(0)	皆増	(△ 50.7)	(△ 100.0)	-		
225,402	1,906,549	1,040,042	924,073	970,110	46,037	745.8	△ 45.4	△ 11.2	5.0				
累積欠損金	"	(1,459,936)	(1,549,809)	(1,594,145)	(1,458,148)	(1,295,062)	△ 163,086	(6.2)	(2.9)	(△ 8.5)	(△ 11.2)		
1,140,309	2,708,238	3,504,034	3,895,916	2,521,279	△ 1,374,637	137.5	29.4	11.2	△ 35.3				
不良債務	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-		
0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-			
資本的収入	"	6,474,895	6,793,072	7,519,110	12,146,405	7,689,695	△ 4,456,710	4.9	10.7	61.5	△ 36.7		
企業債	"	3,643,100	3,218,500	3,657,200	7,474,700	3,101,800	△ 4,372,900	△ 11.7	13.6	104.4	△ 58.5		
他会計繰入金	"	1,129,605	1,306,409	1,435,618	2,501,929	2,242,203	△ 259,726	15.7	9.9	74.3	△ 10.4		
資本的支出	"	25,107,462	23,960,325	26,933,026	32,621,531	25,434,607	△ 7,186,924	△ 4.6	12.4	21.1	△ 22.0		
建設改良費	"	12,108,111	10,415,650	15,755,750	13,004,402	15,143,111	2,138,709	△ 14.0	51.3	△ 17.5	16.4		
企業債償還金	"	12,407,140	12,816,910	10,883,769	19,297,337	9,917,672	△ 9,379,665	3.3	△ 15.1	77.3	△ 48.6		
経常収支比率	%	(104.6)	(105.3)	(105.6)	(108.4)	(107.6)	△ 0.8	(0.7)	(0.3)	(2.7)	(△ 0.7)		
112.1	102.1	110.2	115.3	116.5	1.2	△ 8.9	7.9	4.6	1.0				
営業収支比率	"	(130.0)	(126.8)	(127.2)	(127.3)	(90.3)	△ 37.0	(△ 2.4)	(0.3)	(0.1)	(△ 29.1)		
120.2	108.0	116.0	116.8	108.2	△ 8.6	△ 10.1	7.3	0.7	△ 7.4				
累積欠損金比率	"	(29.5)	(31.5)	(32.4)	(29.9)	(26.7)	△ 3.2	(6.7)	(2.9)	(△ 7.8)	(△ 10.7)		
2.8	7.4	8.9	9.8	6.4	△ 3.4	164.6	21.3	9.7	△ 34.7				
不良債務比率	"	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-		
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-			

注：① ( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

② 資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度	単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)			
									23/22	24/23	25/24	26/25
供給単価	円/m <sup>3</sup>	(90.6)	(91.7)	(91.9)	(91.1)	(91.8)	(0.7)	1.2	0.2	△ 0.9	0.8	
207.2	207.9	210.4	211.2	212.0	0.8	0.3	1.2	0.4	0.4			
給水原価	"	(88)	(89)	(88)	(85)	(114)	(29)	(1.1)	△ 1.1	△ 3.4	(34.1)	
200	224	210	208	222	14	12.0	△ 6.3	△ 1.0	6.7			
職員給与費	"	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(0)	-	△ 16.7	-	-	
29	32	28	26	25	△ 1	10.3	△ 12.5	△ 7.1	△ 3.8			
資本費	"	(60)	(59)	(53)	(56)	(84)	(28)	△ 1.7	△ 10.2	(5.7)	(50.0)	
116	129	119	117	125	8	11.2	△ 7.8	△ 1.7	6.8			
その他	"	(22)	(24)	(30)	(24)	(25)	(1)	(9.1)	(25.0)	△ 20.0	(4.2)	
55	63	63	65	72	7	14.5	-	3.2	10.8			

## 2 病院事業（法適用）

### （1）業務概況

平成 26 年度末における病院数は、前年度と同じ 10 病院（想定企業会計 1 を含む）で、このうち病床数 300 以上の大規模病院は 2 病院あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き 4 病院であり前年度と同数となっている。

病床数は前年度から 67 床減り 2,151 床となっており、このうち一般病床は 1,971 床（対前年度比 46 床の減）で、全体の 91.6%を占めている。

年延入院患者数は、544,408 人で前年度比にして 550 人（0.1%）の減、年延外来患者数は 766,191 人で、前年度比 3,714 人（0.5%）の減となっている。

病床利用率は、前年度の 67.3%から 2.0 ポイント増加し 69.3%となっている。

職員数は、2,474 人で前年度に比べ 82 人（3.4%）増加している。

### （2）経営状況

#### ア 経営状況

平成 26 年度の経常収益は 398 億 5,803 万円（対前年度比 19 億 6,083 万円、5.2%の増）、経常費用は 395 億 1,244 万円（対前年度比 14 億 9,876 万円、3.9%の増）で、差引 3 億 4,559 万円の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 3 事業で 14 億 4,103 万円（対前年度比 5 億 9,522 万円、70.4%の増）、経常損失の生じた事業数は 6 事業で、その額は 10 億 9,545 万円（対前年度比 1 億 3,315 万円、13.8%の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、113 億 241 万円の赤字となった。

純利益を計上した事業数は 1 事業で、その額は 7 億 1,334 万円（対前年度比 3 億 3,858 万円、25.7%の減）、純損失の生じた事業数は 8 事業で、その額は 120 億 1,575 万円（対前年度比 114 億 3,630 万円の増となった。これについては、施設や設備の整備に加え、公営企業会計の見直しによる退職手当引当金の一括計上によるものが主な要因である。

#### イ 累積欠損金及び不良債務

想定企業会計を除く全 9 事業が累積欠損金を有しており、その額は 236 億 8,245 万円（対前年度比 107 億 2,866 万円（82.8%）の増となっており、これについても公営企業会計の見直しが大きな影響を与えている。また不良債務を有するものは 1 事業で、その額は 1 億 6,484 万円となっており、前年度に比べ 6,858 万円（29.4%）減少している。

### （3）問題点と今後の課題

平成 26 年度の病院事業では、純損失を生じたのは 8 事業（昨年度より 3 事業増）、累積欠損金を有するのは 9 事業（昨年度より 2 事業増）、不良債務を有するのは 1 事業（昨年度同）であった。純損失及び累積欠損金については増加しているものの公営企業会計の見直しによるものが主な要因であり、不良債務の額は昨年度より減少している。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

このため、平成20年度には、県内の全ての団体は公立病院改革プランを策定し、一定の成果を挙げたが、引き続き改革の取組が必要な状況となっており、平成27年度又は平成28年度に地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランを策定し、経営の効率化や経営形態の見直し、再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

※平成 23 年度との比較においては、平成 23 年度途中で廃止した梁川病院（伊達市）分を含む。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)			
								23/22	24/23	25/24	26/25
事業数		10	10	9	9	9	0	-	△ 10.0	-	-
病院数(注2)		11	11	10	10	10	0	-	△ 9.1	-	-
病床数	床	2,363	2,363	2,218	2,218	2,151	△ 67	-	△ 6.1	-	△ 3.0
一般病床数	"	2,119	2,112	2,017	2,017	1,971	△ 46	△ 0.3	△ 4.5	-	△ 2.3
職員数(注3)	人	2,458	2,332	2,346	2,392	2,474	82	△ 5.1	0.6	2.0	3.4
医師(注4)	"	173	162	163	156	166	10	△ 6.4	0.6	△ 4.3	6.4
看護師(准看護師を含む)(注4)	"	1,466	1,384	1,367	1,361	1,380	19	△ 5.6	△ 1.2	△ 0.4	1.4
事務(注4)	"	151	145	148	155	162	7	△ 4.0	2.1	4.7	4.5
年延入院患者数	"	610,304	561,502	565,166	544,958	544,408	△ 550	△ 8.0	0.7	△ 3.6	△ 0.1
病床利用率	%	70.8	65.1	69.8	67.3	69.3	2.0	△ 8.0	7.2	△ 3.6	3.0
一日平均入院患者数	"	1,672	1,538	1,548	1,493	1,492	△ 2	△ 8.0	0.7	△ 3.6	△ 0.1
年延外来患者数	"	843,390	776,542	784,868	769,905	766,191	△ 3,714	△ 7.9	1.1	△ 1.9	△ 0.5
一日平均外来患者数	"	3,269	3,168	3,442	3,764	3,505	△ 259	△ 3.1	8.6	9.4	△ 6.9
患者1人1日当たり診療収入	千円	21.9	22.6	23.7	24.7	25.4	0.7	3.4	4.6	4.2	2.9
患者1人1日当たり入院収入	"	39.7	41.1	42.8	44.9	46.1	1.2	3.4	4.3	4.9	2.6
患者1人1日当たり外来収入	"	8.9	9.3	9.9	10.3	10.7	0.3	3.8	6.5	4.5	3.3
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
投薬注射収入	"	9.4	10.2	10.7	10.9	10.1	△ 0.8	8.5	4.9	1.9	△ 7.3
検査収入	"	6.6	6.3	6.8	6.8	6.8	0.0	△ 4.5	7.9	-	-
処置及び手術収入	"	21.1	20.9	21.8	22.9	22.6	△ 0.3	△ 0.9	4.3	5.0	△ 1.3
入院料	"	39.7	40.3	39.2	38.4	44.2	5.8	1.5	△ 2.7	△ 2.0	15.1
その他	"	23.2	22.3	21.5	21.0	16.3	△ 4.7	△ 3.9	△ 3.6	△ 2.3	△ 22.4

注1) 平成23年度においては、年度途中(H23.10.1付廃止)廃止の梁川病院(伊達市)分を含む。

注2) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注3) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注4) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注5) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)				
								23/22	24/23	25/24	26/25	
総	収 益	千円	37,032,196	37,280,181	38,138,529	38,681,693	41,293,960	2,612,267	0.7	2.3	1.4	6.8
	経 常 収 益	千円	37,012,567	35,540,778	37,559,780	37,897,201	39,858,028	1,960,827	△4.0	5.7	0.9	5.2
	診 療 収 入	〃	33,162,128	31,682,185	33,574,831	34,027,305	34,938,978	911,673	△4.5	6.0	1.3	2.7
	入 院 収 入	〃	24,242,132	23,060,033	24,198,132	24,481,949	25,090,942	608,993	△4.9	4.9	1.2	2.5
	外 来 収 入	〃	7,534,372	7,197,415	7,748,868	7,945,840	8,165,329	219,489	△4.5	7.7	2.5	2.8
	他 会 計 繰 入 金	〃	3,861,461	8,968,368	3,671,211	3,423,876	3,534,817	110,941	132.3	△59.1	△6.7	3.2
総	費 用	〃	37,585,907	37,394,338	37,001,048	38,209,220	52,596,369	14,387,149	△0.5	△1.1	3.3	37.7
	経 常 費 用	〃	37,495,799	36,945,546	36,767,675	38,013,682	39,512,442	1,498,760	△1.5	△0.5	3.4	3.9
	職 員 給 与 費	〃	18,953,367	18,957,591	18,152,419	18,298,371	18,211,191	△ 87,180	0.0	△4.2	0.8	△0.5
	医 療 材 料 費	〃	7,890,930	7,509,477	7,883,894	8,505,095	8,547,780	42,685	△4.8	5.0	7.9	0.5
	減 価 償 却 費	〃	2,283,783	473,331	2,171,553	2,334,325	2,882,186	547,861	△79.3	358.8	7.5	23.5
	支 払 利 息	〃	490,128	2,302,407	426,306	342,958	316,330	△ 26,628	369.8	△81.5	△19.6	△7.8
	経 常 利 益	〃	85,390	326,524	1,367,113	845,814	1,441,031	595,217	282.4	318.7	△38.1	70.4
	経 常 損 失	〃	568,622	1,731,292	575,008	962,295	1,095,445	133,150	204.5	△66.8	67.4	13.8
	純 利 益	〃	85,390	822,020	1,507,618	1,051,919	713,341	△ 338,578	862.7	83.4	△30.2	△32.2
	純 損 失	〃	639,101	936,177	370,137	579,446	12,015,750	11,436,304	46.5	△60.5	56.5	1,973.7
	累 積 欠 損 金	〃	14,393,601	14,544,034	13,187,444	12,953,786	23,682,447	10,728,661	1.0	△9.3	△1.8	82.8
	不 良 債 務	〃	479,504	363,996	235,396	233,423	164,843	△ 68,580	△24.1	△35.3	△0.8	△29.4
	資 本 的 収 入	〃	6,397,548	2,788,782	5,388,263	6,766,883	12,148,393	5,381,510	△56.4	93.2	25.6	79.5
	企 業 債	〃	3,621,800	767,100	2,181,300	2,088,100	6,944,600	4,856,500	△78.8	184.4	△4.3	232.6
	他 会 計 繰 入 金	〃	2,340,243	1,675,142	2,759,368	2,123,106	1,537,058	△ 586,048	△28.4	64.7	△23.1	△27.6
	資 本 的 支 出	〃	7,808,567	4,346,857	6,877,014	8,347,657	13,756,213	5,408,556	△44.3	58.2	21.4	64.8
	建 設 改 良 費	〃	4,527,449	1,422,781	3,373,168	5,930,889	11,432,940	5,502,051	△68.6	137.1	75.8	92.8
	企 業 債 償 還 金	〃	3,134,069	2,535,432	3,115,390	2,224,640	2,129,326	△ 95,314	△19.1	22.9	△28.6	△4.3
	経 常 収 支 比 率	%	98.7	96.2	102.2	99.7	100.9	1.2	△2.5	6.2	△2.4	1.2
	医 業 収 支 比 率	〃	92.3	89.5	94.8	93.6	93.5	△ 0.1	△3.0	5.9	△1.3	△0.1
	累 積 欠 損 金 比 率	〃	43.4	45.9	39.3	38.1	67.8	29.7	5.8	△14.4	△3.1	78.1
	不 良 債 務 比 率	〃	1.4	1.1	0.7	0.7	0.5	△ 0.2	△20.5	△39.0	△2.2	△31.2

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

### 3 簡易水道事業（法非適用）

#### （1）業務概況

平成 26 年度末における給水人口は、前年度に比べ 9,536 人、9.8%減少して 87,829 人となっている。

年間総配水量は 12,031 千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 1,117 千 $\text{m}^3$ 、8.5%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 8,461 千 $\text{m}^3$ で、733 千 $\text{m}^3$ 、8.0%の減となっている。

平成 26 年度中に料金改定を実施した事業数は 1 事業で、家庭用料金の県平均は、10  $\text{m}^3$ 当たり 1,573 円と前年度に比べ 7 円、0.4%の増となっている。

職員数は 36 人で前年度に比べ 8 人減となっており、このうち損益勘定職員は 35 人で前年度に比べ 8 人、18.6%の減となった。

平成 26 年度においては、2 事業が上水（法的用）に統合されており、その影響が数値に表れている。

#### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が 24 億 3,056 万円（対前年度比 285 万円、0.1%の減）、総費用 18 億 4,194 万円（対前年度比 1,758 万円、1.0%の増）で、差引 5 億 8,862 万円（対前年度比 2,043 万円、3.4%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 22 億 6,918 万円（対前年度比 10 億 3,871 万円、31.4%の減）、資本的支出が 28 億 1,437 万円（対前年度比 11 億 5,221 万円、29.0%の減）、差引 5 億 4,519 万円であり、19 年連続の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 1 億 6,824 万円（対前年度比 3,712 万円、28.3%の増）の黒字となった。

#### （3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（17 億 1,753 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)			
								23/22	24/23	25/24	26/25
事業数		36	34	32	31	29	△ 2	△ 5.6	△ 5.9	△ 3.1	△ 6.5
現在給水人口	人	121,842	107,740	102,425	97,365	87,829	△ 9,536	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.9	△ 9.8
配水能力	m <sup>3</sup> /日	86,926	76,632	75,544	72,924	64,268	△ 8,656	△ 11.8	△ 1.4	△ 3.5	△ 11.9
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	15,108	13,744	13,700	13,148	12,031	△ 1,117	△ 9.0	△ 0.3	△ 4.0	△ 8.5
年間総有収水量	〃	11,760	9,937	9,623	9,194	8,461	△ 733	△ 15.5	△ 3.2	△ 4.5	△ 8.0
1人1日平均有収水量	リットル	264.4	252.7	257.4	258.7	263.9	5.2	△ 4.4	1.9	0.5	2.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	41,392	37,655	37,534	36,022	32,962	△ 3,060	△ 9.0	△ 0.3	△ 4.0	△ 8.5
有収率	%	77.8	72.3	70.2	69.9	70.3	0.4	△ 7.1	△ 2.9	△ 0.4	0.6
施設利用率	〃	47.6	49.1	49.7	49.4	51.3	1.9	3.2	1.2	△ 0.6	3.8
10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,556	1,571	1,602	1,566	1,573	7	1.0	2.0	△ 2.2	0.4
料金改定事業数		2	0	1	1	1	0	△ 100.0	皆増	-	-
供給単価	円/m <sup>3</sup>	168.9	172.8	176.2	172.9	172.0	△ 0.9	2.3	1.9	△ 1.9	△ 0.5
給水原価	〃	334	380	360	361	372	11	13.8	△ 5.3	0.3	3.0
職員給与費	〃	(8.1) 27	(6.3) 24	(6.8) 25	(6.4) 23	(5.5) 20	(△ 0.9) △ 3	△ 22.1 △ 11.4	8.2 2.4	△ 6.8 △ 6.5	△ 14.3 △ 11.7
資本費	〃	(63.3) 212	(67.0) 255	(65.3) 235	(62.9) 227	(58.9) 219	(△ 4.0) △ 8	5.9 20.5	△ 2.6 △ 7.8	△ 3.7 △ 3.4	△ 6.4 △ 3.5
職員数	人	56	47	47	44	36	△ 8	△ 16.1	-	△ 6.4	△ 18.2
損益勘定職員	〃	54	45	46	43	35	△ 8	△ 16.7	2.2	△ 6.5	△ 18.6
職員1人当たり給水人口	〃	2,256	2,394	2,227	2,264	2,509	245	6.1	△ 7.0	1.7	10.8
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	218	221	209	214	242	28	1.4	△ 5.4	2.4	13.1
職員1人当たり給水収益	千円	36,774	38,164	36,854	36,969	41,576	4,607	3.8	△ 3.4	0.3	12.5
総収益	千円	3,152,738	2,765,272	2,667,731	2,433,410	2,430,561	△ 2,849	△ 12.3	△ 3.5	△ 8.8	△ 0.1
給水収入	〃	1,985,822	1,717,391	1,695,289	1,589,649	1,455,147	△ 134,502	△ 13.5	△ 1.3	△ 6.2	△ 8.5
他繰入計金	〃	955,304	957,630	788,410	764,596	693,038	△ 71,558	0.2	△ 17.7	△ 3.0	△ 9.4
総費用	〃	2,236,472	1,969,507	1,861,508	1,824,362	1,841,943	17,581	△ 11.9	△ 5.5	△ 2.0	1.0
職員給与費	〃	318,714	238,714	236,697	211,434	171,825	△ 39,609	△ 25.1	△ 0.8	△ 10.7	△ 18.7
企業債利息	〃	666,556	604,395	563,577	514,417	444,156	△ 70,261	△ 9.3	△ 6.8	△ 8.7	△ 13.7
資本的収入	〃	2,276,266	3,215,369	2,715,849	3,307,896	2,269,184	△ 1,038,712	41.3	△ 15.5	21.8	△ 31.4
企業債	〃	668,500	1,084,700	1,011,439	1,342,400	763,300	△ 579,100	62.3	△ 6.8	32.7	△ 43.1
他繰入計金	〃	1,197,919	1,455,621	1,257,620	1,292,342	1,024,488	△ 267,854	21.5	△ 13.6	2.8	△ 20.7
資本的支出	〃	3,230,870	3,927,841	3,429,179	3,966,583	2,814,372	△ 1,152,211	21.6	△ 12.7	15.7	△ 29.0
建設改良費	〃	1,407,139	2,091,844	1,825,074	2,466,512	1,501,718	△ 964,794	48.7	△ 12.8	35.1	△ 39.1
企業債償還金	〃	1,712,101	1,834,054	1,603,351	1,498,317	1,311,963	△ 186,354	7.1	△ 12.6	△ 6.6	△ 12.4
(事業数)黒字	〃	(36) 150,595	(34) 132,119	(32) 170,745	(31) 131,121	(31) 168,243	(0) 37,122	△ 5.6 △ 12.3	△ 5.9 29.2	△ 3.1 △ 23.2	- 28.3
実質収支赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の( )書きは構成比。実質収支の( )書きは該当事業数。

## 4 宅地造成事業（法非適用）

### （1）業務概況

#### ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 6,933,354 m<sup>2</sup>（保留地面積 524,149 m<sup>2</sup>）で、このうち完成分の面積は 6,118,374 m<sup>2</sup>（全体の 88.2%）となっている。なお、1 m<sup>2</sup>当たりの造成単価は 16,462 円である。

#### イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 9,746,147 m<sup>2</sup>で、このうち完成分の面積は 6,262,676 m<sup>2</sup>（全体の 64.3%）、うち売却済分の面積は 3,727,545 m<sup>2</sup>（完成分全体の 59.5%）となっており、1 m<sup>2</sup>当たりの造成単価は 11,800 円である。

平成 26 年度における完成分の面積は 66,106 m<sup>2</sup>、売却面積は 108,465 m<sup>2</sup>（対前年度比 63,318 m<sup>2</sup>、36.9%の減）となっている。

### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が 21 億 8,092 万円（対前年度比 5,135 万円、2.4%の増）、総費用が 6 億 7,718 万円（対前年度比 3 億 4,718 万円、105.2%の増）で、差引 15 億 374 万円（対前年度比 2 億 9,584 万円、16.4%の減）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 52 億 1,213 万円（対前年度比 4 億 8,810 万円、8.6%の減）、資本的支出が 61 億 9,747 万円（対前年度比 8 億 3,161 万円、11.8%の減）で、差引 9 億 8,534 万円（対前年度比 3 億 4,352 万円、25.9%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 8 億 3,837 万円の黒字となっている。

### （3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成 26 年度の売却面積は 108,465 m<sup>2</sup>と、対前年度比 36.9%の減となり、完成土地に占める未売却分の割合は 12.0%（対前年度比 0.4%の増）と、やや増加している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、集中取組期間内に公営企業会計に積極的に移行することが望ましい。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)					
								23/22	24/23	25/24	26/25		
事業数		35	35	35	35	34	△ 1	-	-	-	△ 2.9		
土地に基づくもの 地区画整理法の	総面積	m <sup>2</sup>	7,182,652	6,986,872	6,987,576	6,933,354	6,933,354	0	△ 2.7	0.0	△ 0.8	-	
	保留地面積	〃	557,470	533,747	533,647	523,470	524,149	679	△ 4.3	0.0	△ 1.9	0.1	
	完成分	〃	6,178,408	6,010,594	6,038,205	6,059,593	6,118,374	58,781	△ 2.7	0.5	0.4	1.0	
	造成単価	円/m <sup>2</sup>	16,126	16,522	16,527	16,453	16,462	9	2.5	0.0	△ 0.4	0.1	
その他の造成 *1	総面積	m <sup>2</sup>	8,930,664	7,749,139	8,193,208	9,626,345	9,746,147	119,802	△ 13.2	5.7	17.5	1.2	
	造成単価	円/m <sup>2</sup>	12,048	12,891	12,943	11,525	11,800	275	7.0	0.4	△ 11.0	2.4	
	完成分	m <sup>2</sup>	8,113,513	6,830,828	6,914,897	6,802,729	6,262,676	△ 540,053	△ 15.8	1.2	△ 1.6	△ 7.9	
		売却済分	〃	5,170,828	3,888,289	3,976,360	4,096,204	3,727,545	△ 368,659	△ 24.8	2.3	3.0	△ 9.0
		未売却分	〃	995,860	926,805	936,919	789,165	753,432	△ 35,733	△ 6.9	1.1	△ 15.8	△ 4.5
	当該年度分	〃	765,983	6,814	117,266	32,600	66,106	33,506	△ 99.1	1,621.0	△ 72.2	102.8	
	当該年度面積	〃	735,605	52,736	120,736	171,783	108,465	△ 63,318	△ 92.8	128.9	42.3	△ 36.9	
総収益	千円	3,220,211	1,340,723	2,068,186	2,129,572	2,180,923	51,351	△ 58.4	54.3	3.0	2.4		
料金収入	〃	2,071,476	746,157	1,096,060	1,466,770	1,228,152	△ 238,618	△ 64.0	46.9	33.8	△ 16.3		
他会計繰入金	〃	466,709	313,905	369,348	360,213	637,584	277,371	△ 32.7	17.7	△ 2.5	77.0		
総費用	〃	468,430	370,775	698,519	329,997	677,180	347,183	△ 20.8	88.4	△ 52.8	105.2		
職員給与費	〃	100,983	95,516	90,610	86,537	76,921	△ 9,616	△ 5.4	△ 5.1	△ 4.5	△ 11.1		
企業債利息	〃	18,919	14,220	10,828	8,337	9,377	1,040	△ 24.8	△ 23.9	△ 23.0	12.5		
資本的収入	〃	2,005,531	1,534,079	2,366,874	5,700,229	5,212,127	△ 488,102	△ 23.5	54.3	140.8	△ 8.6		
企業債	〃	205,000	45,200	612,500	3,446,400	493,000	△ 2,953,400	△ 78.0	1,255.1	462.7	△ 85.7		
他会計繰入金	〃	1,752,018	1,475,798	1,673,406	1,976,457	2,245,056	268,599	△ 15.8	13.4	18.1	13.6		
資本的支出	〃	4,771,097	2,380,311	3,736,460	7,029,086	6,197,472	△ 831,614	△ 50.1	57.0	88.1	△ 11.8		
建設改良費	〃	2,616,958	785,644	1,498,239	4,866,218	4,344,271	△ 521,947	△ 70.0	90.7	224.8	△ 10.7		
企業債償還金	〃	393,991	199,284	167,901	169,772	119,812	△ 49,960	△ 49.4	△ 15.7	1.1	△ 29.4		
(事業数)*2	黒字	〃	(35) 288,126	(35) 336,924	(34) 379,007	(35) 395,646	(34) 838,368	(△ 1) 442,722	- 16.9	△ 2.9 12.5	2.9 4.4	△ 2.9 111.9	
	実質収支	赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(1) 332,909	(0) 0	(0) 0	- -	皆増 皆増	△ 100.0 △ 100.0	- -	

注 \*1 市街地再開発事業除く。

注 \*2 実質収支の( )書きは該当事業数。

## 5 下水道事業（法非適用）

### （1）業務概況

平成 26 年度末における公共下水道事業は 25 事業、特定環境保全公共下水道事業は 22 事業、農業集落排水事業は 47 事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 86.7%（対前年度 0.9 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 71.2%（対前年度 0.4 ポイントの増）、農業集落排水事業が 82.2%（対前年度 1.9 ポイントの減）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

### （2）経営状況

#### ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 211 億 1,870 万円（対前年度 1 億 809 万円、0.5%の増）、総費用が 128 億 9,404 万円（対前年度比 5 億 2,658 万円、3.9%の減）で差引 82 億 2,466 万円（対前年度比 6 億 3,467 万円、8.4%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 219 億 3,434 万円（対前年度比 17.0%の減）、資本的支出が 307 億 4,918 万円（対前年度比 11.0%の減）で、差引 88 億 1,484 万円（対前年度比 6 億 9,279 万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 13 億 5,962 万円（対前年度比 27.6%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 184 億 7,701 万円で、前年度に比べ 25 億 6,328 万円、16.1%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 62 億 4,435 万円（対前年度比 2.0%の増）で総収益の 29.6%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 95 億 8,019 万円（対前年度比 34.0%の増）で、資本的収入の 43.7%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 22 億 1,721 万円（対前年度比 42.3%の減）、総費用が 15 億 5,967 万円（対前年度比 47.4%の減）で差引 6 億 4,489 万円（対前年度比 2 億 1,860 万円の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 10 億 5,971 万円（対前年度比 22.6%の減）、資本的支出が 17 億 460 万円（対前年度比 32.3%の減）で、差引 6 億 4,489 万円（対前年度比 5 億 311 万円の減）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 9,679 万円（対前年度比 46.8%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 20 億 3,768 万円で、前年度に比べ 2,863 万円、1.4%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、14 億 2,905 万円（対前年度比 7.1%の減）で総収益の 64.5%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、6 億 864 万円（対前年度比 15.4%の増）で資本的収入の 57.4%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均

衡させている状況にある。

#### ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が 38 億 2,179 万円（対前年度比 3.0%の減）、総費用が 28 億 6,608 万円（対前年度比 5.0%の減）で、差引 9 億 5,571 万円（対前年度比 3,186 万円の増）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が 34 億 7,723 万円（対前年度比 43.0%の減）、資本的支出が 45 億 5,927 万円（対前年度比 37.2%の減）で、差引 10 億 8,204 万円（対前年度比 7,647 万円の減）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 3 億 1,281 万円（対前年度比 41.4%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 44 億 4,850 万円で前年度に比べ 3 億 9,145 万円、8.1%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 23 億 9,797 万円（対前年度比 4.1%の増）で総収益の 62.7%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 20 億 5,053 万円（対前年度比 19.1%の減）で資本的収入の 59.0%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

### （3）問題点と今後の課題

#### ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 69.4%（対前年度 6.4 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 38.1%（前年 5.9 ポイントの増）、農業集落排水事業が 44.9%（対前年度 2.9 ポイントの増）となっており、公共下水道事業は経費の 3 割程度を、特定環境保全公共下水道事業は経費の 6 割程度を、農業集落排水事業は経費の 5 割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

#### イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあつては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 314 億 4,264 万円（全公営企業の他会計繰入金の 65.2%を占めている）であり、そのうち 123 億 1,222 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第 6 条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)			
								23/22	24/23	25/24	26/25
事業数		25	25	25	25	25	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		25	25	25	25	25	0	-	-	-	-
現在処理区域内人口	人	634,610	636,280	640,051	648,459	656,835	8,376	0.3	0.6	1.3	1.3
現在水洗便所設置済人口	〃	530,319	533,876	544,266	556,674	569,435	12,761	0.7	1.9	2.3	2.3
水洗化率	%	83.6	83.9	85.0	85.8	86.7	0.9	0.4	1.3	0.9	1.0
年間有収水量	千m3	59,195	55,306	59,125	60,250	60,865	615	△ 6.6	6.9	1.9	1.0
20m3当たり家庭用料金	円	2,891	2,891	2,891	2,891	2,965	74	-	-	-	2.6
使用料単価	円/m3	174	178	179	178	184	6	2.0	0.6	△ 0.7	3.6
汚水処理原価	〃	269	254	267	282	265	△ 17	△ 5.7	5.1	5.6	△ 6.0
維持管理費	〃	104	104	117	109	113	4	△ 0.2	12.9	△ 6.8	3.7
資本費	〃	166	150	150	173	152	△ 21	△ 9.1	△ 0.3	15.3	△ 12.1
経費回収率	%	64.8	70.0	67.0	63.0	69.4	6.4	8.0	△ 4.3	△ 6.0	10.2
総収益	千円	18,959,970	22,254,732	22,608,532	21,010,601	21,118,695	108,094	17.4	1.6	△ 7.1	0.5
料金収入	〃	10,321,729	9,835,712	10,578,883	10,699,488	11,198,798	499,310	△ 4.7	7.6	1.1	4.7
他会計繰入金	〃	5,845,521	8,245,564	6,448,430	6,119,133	6,244,345	125,212	41.1	△ 21.8	△ 5.1	2.0
総費用	〃	12,749,094	14,848,996	15,011,303	13,420,611	12,894,035	△ 526,576	16.5	1.1	△ 10.6	△ 3.9
職員給与費	〃	888,844	870,525	801,097	753,572	765,485	11,913	△ 2.1	△ 8.0	△ 5.9	1.6
企業債利息	〃	6,175,895	5,980,462	5,718,255	5,312,456	4,940,783	△ 371,673	△ 3.2	△ 4.4	△ 7.1	△ 7.0
資本的収入	〃	20,482,789	21,843,718	21,493,867	26,411,789	21,934,336	△ 4,477,453	6.6	△ 1.6	22.9	△ 17.0
企業債	〃	9,123,649	8,241,249	8,608,716	13,130,873	7,366,342	△ 5,764,531	△ 9.7	4.5	52.5	△ 43.9
他会計繰入金	〃	5,848,166	7,505,972	5,874,202	7,151,397	9,580,189	2,428,792	28.3	△ 21.7	21.7	34.0
資本的支出	〃	26,684,165	28,379,950	28,599,659	34,533,837	30,749,184	△ 3,784,653	6.4	0.8	20.7	△ 11.0
建設改良費	〃	12,481,424	13,862,662	13,785,762	14,752,009	15,577,496	825,487	11.1	△ 0.6	7.0	5.6
企業債償還金	〃	14,111,288	14,361,682	14,779,028	19,594,268	14,898,121	△ 4,696,147	1.8	2.9	32.6	△ 24.0
実質収支	黒字	427,776	587,948	1,946,885	1,878,352	1,359,622	△ 518,730	37.4	231.1	△ 3.5	△ 27.6
	赤字	0	306,960	0	0	0	0	皆増	△ 100.0	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)			
								23/22	24/23	25/24	26/25
事業数		22	22	22	22	22	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		21	21	21	22	22	0	-	-	4.8	-
現在処理区域内人口	人	30,456	30,506	36,535	36,592	36,587	△5	0.2	19.8	0.2	0.0
現在水洗便所設置済人口	〃	20,482	20,315	25,629	25,914	26,036	122	△0.8	26.2	1.1	0.5
水洗化率	%	67.3	66.6	70.1	70.8	71.2	0.4	△1.0	5.3	1.0	0.6
年間有収水量	千m <sup>3</sup>	4,080	2,336	2,552	2,698	2,825	127	△42.7	9.2	5.7	4.7
20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	2,976	2,977	2,842	2,985	3,081	96	0.0	△4.5	5.0	3.2
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	144	168	170	168	172	4	16.3	1.4	△1.2	2.4
汚水処理原価	〃	504	473	1,225	522	452	△70	△6.2	158.9	△57.4	△13.4
維持管理費	〃	315	297	1,050	353	295	△58	△5.8	253.9	△66.4	△16.4
資本費	〃	189	177	175	169	157	△12	△6.9	△0.9	△3.4	△7.1
経費回収率	%	28.6	35.4	13.9	32.2	38.1	5.9	23.8	△60.7	131.7	18.3
総収益	千円	1,990,671	2,471,247	5,260,300	3,842,563	2,217,211	△1,625,352	24.1	112.9	△27.0	△42.3
料金収入	〃	588,132	391,538	435,038	453,851	485,250	31,399	△33.4	11.1	4.3	6.9
他会計繰入金	〃	1,390,206	1,994,438	2,259,809	1,538,865	1,429,048	△109,817	43.5	13.3	△31.9	△7.1
総費用	〃	1,316,773	1,316,921	3,805,859	2,966,422	1,559,674	△1,406,748	0.0	189.0	△22.1	△47.4
職員給与費	〃	85,084	90,934	70,530	74,805	81,868	7,063	6.9	△22.4	6.1	9.4
企業債利息	〃	545,048	522,689	497,437	460,509	429,772	△30,737	△4.1	△4.8	△7.4	△6.7
資本的収入	〃	1,442,166	1,984,189	1,694,559	1,368,719	1,059,710	△309,009	37.6	△14.6	△19.2	△22.6
企業債	〃	413,700	346,680	581,400	457,900	192,900	△265,000	△16.2	67.7	△21.2	△57.9
他会計繰入金	〃	686,912	1,135,490	732,789	527,448	608,636	81,188	65.3	△35.5	△28.0	15.4
資本的支出	〃	2,114,919	2,230,413	2,292,027	2,516,715	1,704,602	△812,113	5.5	2.8	9.8	△32.3
建設改良費	〃	850,817	984,174	771,597	744,038	476,015	△268,023	15.7	△21.6	△3.6	△36.0
企業債償還金	〃	1,248,630	1,240,895	1,489,640	1,492,586	1,227,754	△264,832	△0.6	20.0	0.2	△17.7
実質収支	黒字	52,462	200,777	604,411	369,917	196,788	△173,129	282.7	201.0	△38.8	△46.8
	赤字	37,480	0	0	0	1,948	1,948	△100.0	-	-	皆増

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	22	23	24	25	26	増減 (26-25)	対前年度比(%)				
								23/22	24/23	25/24	26/25	
事業数		47	47	47	47	47	0	-	-	-	-	
うち供用開始事業数		47	47	47	47	47	0	-	-	-	-	
現在処理区域内人口	人	113,265	111,367	111,891	113,492	112,380	△ 1,112	△ 1.7	0.5	1.4	△ 1.0	
現在水洗便所設置済人口	〃	90,764	90,119	91,254	91,166	92,402	1,236	△ 0.7	1.3	△ 0.1	1.4	
水洗化率	%	80.1	80.9	81.6	80.3	82.2	1.9	1.0	0.9	△ 1.6	2.4	
年間有収水量	千m <sup>3</sup>	9,101	8,326	8,634	8,826	8,972	146	△ 8.5	3.7	2.2	1.7	
20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	3,454	3,453	3,454	3,421	3,477	56	0.0	0.0	△ 1.0	1.6	
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	141	146	148	146	150	4	4.0	1.2	△ 1.4	2.7	
汚水処理原価	〃	262	371	402	348	334	△ 14	41.8	8.4	△ 13.4	△ 4.0	
維持管理費	〃	160	249	270	211	199	△ 12	55.2	8.5	△ 21.9	△ 5.7	
資本費	〃	101	122	132	137	135	△ 2	20.5	8.1	3.8	△ 1.5	
経費回収率	%	53.7	39.4	36.8	42.0	44.9	2.9	△ 26.6	△ 6.6	14.1	6.9	
総収益	千円	3,899,429	4,570,027	4,477,482	3,941,649	3,821,789	△ 119,860	17.2	△ 2.0	△ 12.0	△ 3.0	
料金収入	〃	1,279,759	1,217,453	1,279,164	1,291,222	1,341,779	50,557	△ 4.9	5.1	0.9	3.9	
他会計繰入金	〃	2,575,810	3,058,178	2,473,734	2,304,368	2,397,965	93,597	18.7	△ 19.1	△ 6.8	4.1	
総費用	〃	2,812,436	3,428,036	3,596,164	3,017,798	2,866,082	△ 151,716	21.9	4.9	△ 16.1	△ 5.0	
職員給与費	〃	191,264	202,035	198,463	203,412	202,857	△ 555	5.6	△ 1.8	2.5	△ 0.3	
企業債利息	〃	1,310,541	1,262,150	1,209,060	1,129,134	1,047,093	△ 82,041	△ 3.7	△ 4.2	△ 6.6	△ 7.3	
資本的収入	〃	3,363,251	7,208,036	6,669,245	6,096,854	3,477,230	△ 2,619,624	114.3	△ 7.5	△ 8.6	△ 43.0	
企業債	〃	792,100	1,105,700	905,800	1,830,200	514,400	△ 1,315,800	39.6	△ 18.1	102.1	△ 71.9	
他会計繰入金	〃	1,690,883	3,757,452	2,409,194	2,535,584	2,050,530	△ 485,054	122.2	△ 35.9	5.2	△ 19.1	
資本的支出	〃	4,275,083	7,474,516	7,808,421	7,255,359	4,559,267	△ 2,696,092	74.8	4.5	△ 7.1	△ 37.2	
建設改良費	〃	1,581,876	4,584,764	4,950,032	2,877,942	1,538,880	△ 1,339,062	189.8	8.0	△ 41.9	△ 46.5	
企業債償還金	〃	2,685,769	2,875,725	2,840,126	4,029,490	2,972,581	△ 1,056,909	7.1	△ 1.2	41.9	△ 26.2	
実質収支	黒字	〃	111,239	286,481	648,768	221,196	312,812	91,616	157.5	126.5	△ 65.9	41.4
	赤字	〃	0	0	0	296	0	△ 296	-	-	皆増	△ 100.0

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。